

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニュースピックアップを要約編集しました

春闘、平均賃上げ率は5.46%

連合が今春の春闘における第一回集計によると、定期昇給と基本給を引き上げるベースアップなどを含んだ平均の賃上げ率は5.46%となったことが明らかになった。賃上げ率は昨年同期より0.18ポイント増となり、2年連続で5%台となっている。ただ、3年連続で賃金が物価上昇を上回らない実質賃金がマイナスとなっているだけに、今年がプラスに転じるかが焦点となっている。今年も値上げラッシュが見込まれており、実質賃金は下落が続くものとみるエコノミストは少なくない。

2024年GDP、下方修正の年2.2%増

内閣府は2024年10～12月期国内総生産（GDP）改定値で、物価変動の影響を除く実質で年率換算は2.2%増だったと発表した。2月に公表した速報値では年率2.8%増だったが、引き下げた背景には、個人消費が横ばいとした修正したことが響いている。今後、物価高の長期化による消費不振に加え、トランプ米政権の関税政策で日本の企業業績を押し下げて賃上げが停滞する恐れがあり、エコノミストは「成長幅は小幅にとどまる」と先行きに懸念を示している。

NY金先物、初の3千ドルを突破

3月14日のニューヨーク商品取引所の金先物相場場で4月渡しの前日比9.80ドル高の1オンス＝3001.10ドルで取引を終えた。初めて3000ドルを超えた。背景には、トランプ米政権による貿易関税による強化によって、貿易戦争が激化し、世界経済が減速するとの見方から安全資産とする金に資金を移動する動きがみられた。今後、世界各国での金相場が上昇する局面が予想されている。

政府備蓄米の放出、初回落札2万円強

農林水産省が公表した政府備蓄米放出の初回入札結果によると、平均落札価格は60キロ当たり2万1217円だった。同省では21万トンの備蓄米を放出する計画で、今回放出対象となった15万トンに対する入札が行われた。同省によると、2024年産米の相対取引価格（全銘柄平均）は昨年9～今年1月の取引分で玄米60キロ当たり2万4055円となっており、これに集荷や流通コストが上乗せされて販売されている。今回の落札分は3月内にスーパーなどの店頭に並ぶが、高騰する米価がどこまで低下するかが焦点となる。

2024年生活保護申請、過去最多に

厚生労働省の統計によると、2024年1～12月の生活保護申請件数は前年比0.3%増の25万5897件となったことが分かった。5年連続での増加で、比較可能な2013年以降で最多だった。背景には新型コロナウイルス禍で打撃を受けた上に、賃上げの効果が行き届かず、物価高が長く続いたことが影響したとみられることが挙げられている。とくに、高齢者世帯を中心とした申請件数が増えている。

今春卒大学生の就職内定率、過去最高

厚生労働省の就職内定状況調査によると、2月時点での今春卒業予定大学生の就職内定率は92.6%だった。昨年同時期比1.0ポイント増となり、2月時点としては1999年度以降で過去最高となった。同省では「人手不足などから企業の採用意欲が強まり、求人数が増加している」と分析しており、就職内定率の高止まり背景を指摘している。短大を含めた全体でも昨年より0.7ポイント増加の92.1%となっている。

昨年の運転免許返納は42万件

警視庁の発表によると、2024年に運転免許証が自主返納された件数は42万7914件だったことが分かった。75歳以上の返納は全体の6割強を占め、75歳未満は4割弱が返納していた。返納後の75歳以上の免許保有者は789万人となっている。2019年には東京で高齢ドライバーが母子をはねて死亡させる事故があったことを受けて、過去最多となる運転免許証の返納があったものの、過疎地で暮らす高齢者にとっては自動車への依存が高いことも運転免許証返納の実態から見えてくる。

家庭の年間防災費、前年から6割増

住友生命保険の「家庭の防災対策2025年版」によると、年間の防災対策費は前年の1万292円から約6割増加の1万6356円になったことが分かった。2024年に起きた災害で防災意識が高まったとの回答は7割強に達した。最も防災への備えが必要と考えるのは、地震が最多の72.4%で、台風（8.1%）、大雨・洪水（5.8%）が続いた。家庭での備えでは（複数回答）、「非常用飲料水の備蓄」（41.8%）、「非常用食品の備蓄」（36.1%）で、それぞれ3日分が約4割を占めた。